

財務諸表等

令和5年度
(第12期事業年度)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目 次		ページ
貸借対照表		1～2
損益計算書		3
純資産変動計算書		4
キャッシュ・フロー計算書		5
損失の処理に関する書類(案)		6
行政コスト計算書		7
注記事項		8～10
附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細		11
(2) 棚卸資産の明細		12
(3) 有価証券の明細		12
(4) 長期貸付金の明細		13
(5) 長期借入金の明細		14
(6) 移行前地方債償還債務の明細		15
(7) 引当金の明細		16
(8) 資産除去債務の明細		16
(9) 保証債務の明細		16
(10) 資本剰余金の明細		17
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細		18
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細		19
(13) 役員及び職員の給与の明細		20
(14) 開示すべきセグメント情報		20
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		21～23
添付資料	決算報告書	別紙

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,600,182,000	
建物	11,202,872,973		
減価償却累計額	▲ 4,283,025,708	6,919,847,265	
構築物	141,335,012		
減価償却累計額	▲ 68,963,877	72,371,135	
器械備品	8,024,780,424		
減価償却累計額	▲ 5,852,434,384	2,172,346,040	
車両運搬具	8,224,693		
減価償却累計額	▲ 3,022,605	5,202,088	
その他有形固定資産		46,280,000	
有形固定資産合計		11,816,228,528	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		61,939,171	
無形固定資産合計		61,939,171	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		437,070,139	
職員長期貸付金		4,204,550	
その他投資資産		571,920	
投資その他の資産合計		441,846,609	
固定資産合計			12,320,014,308
II 流動資産			
現金及び預金		4,772,358,504	
医業未収金	2,063,587,447		
貸倒引当金	▲ 8,429,211	2,055,158,236	
未収金		56,255,016	
医薬品		69,919,749	
診療材料		4,217,714	
前払費用		3,103,250	
立替金		2,005,684	
その他流動資産		797,257	
流動資産合計			6,963,815,410
資産合計			19,283,829,718

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費負担金	1,401,012,413		
資産見返補助金等	1,154,521,320		
資産見返寄附金	1,389,280		
資産見返物品受贈額	686,041	2,557,609,054	
長期借入金		7,319,204,898	
移行前地方債償還債務		1,199,184,781	
長期寄附金債務 (注)		17,392,581	
長期リース債務		4,170,708	
退職給付引当金		3,286,198,201	
固定負債合計			14,383,760,223
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		810,125,951	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		84,854,490	
未払金		1,799,490,790	
未払費用		81,297,385	
未払消費税等		4,046,500	
預り金		53,526,282	
前受金		1,301,400	
寄附金債務 (注)		16,192,525	
短期リース債務		9,516,384	
賞与引当金		395,430,942	
流動負債合計			3,255,782,649
負債合計			17,639,542,872
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		842,118,888	
資本金合計			842,118,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		439,416,400	
資本剰余金合計			439,416,400
III 利益剰余金			
目的積立金(注)		2,064,815,042	
当期未処理損失		1,702,063,484	
(うち当期総損失)		(1,702,063,484)	
利益剰余金合計			362,751,558
純資産合計			1,644,286,846
負債純資産合計			19,283,829,718

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和 5年4月1日～令和 6年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	8,536,631,590	
外来収益	3,347,677,106	
その他医業収益	144,677,166	12,028,985,862
運営費負担金収益 (注)		586,144,112
補助金等収益 (注)		260,195,368
寄附金収益 (注)		3,739,434
受託事業等収益		681,459
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費負担金戻入	442,640,715	
資産見返補助金等戻入	105,846,722	
資産見返寄附金戻入	663,802	
資産見返物品受贈額戻入	159,305	549,310,544
営業収益合計		13,429,056,779
営業費用		
医業費用		
給与費	7,408,419,864	
材料費	3,772,857,464	
経費	2,059,402,800	
減価償却費	1,000,462,848	
研究研修費	41,493,935	14,282,636,911
一般管理費		
給与費	340,230,463	
経費	15,351,469	
減価償却費	3,846,307	359,428,239
控除対象外消費税等		553,642,996
営業費用合計		15,195,708,146
営業損失		1,766,651,367
営業外収益		
運営費負担金収益 (注)		31,644,764
補助金等収益 (注)		2,102,160
財務収益		551,698
その他営業外収益		103,922,757
営業外収益合計		138,221,379
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	26,946,397	
長期借入金利息	35,977,815	62,924,212
資産にかかる控除対象外消費税償却額		90,597,801
その他営業外費用		31,447,640
営業外費用合計		184,969,653
経常損失		1,813,399,641
臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入 (注)		255,524
臨時利益合計		255,524
臨時損失		
固定資産除却損		7,931,743
臨時損失合計		7,931,743
当期純損失		1,821,075,860
目的積立金取崩額 (注)		119,012,376
当期総損失		1,702,063,484

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和 5年4月1日～令和 6年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総損失		利益剰余金合計
当期首残高	842,118,888	842,118,888	308,016,400	308,016,400	1,497,654,941	817,572,477	-	2,315,227,418	3,465,362,706
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 損失の処理									
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	817,572,477	▲ 817,572,477	-	-	-
(2) その他									
当期純損失	-	-	-	-	-	▲ 1,821,075,860	▲ 1,821,075,860	▲ 1,821,075,860	▲ 1,821,075,860
目的積立金取崩額	-	-	131,400,000	131,400,000	▲ 250,412,376	119,012,376	119,012,376	▲ 131,400,000	-
当期変動額合計	-	-	131,400,000	131,400,000	567,160,101	▲ 2,519,635,961	▲ 1,702,063,484	▲ 1,952,475,860	▲ 1,821,075,860
当期末残高	842,118,888	842,118,888	439,416,400	439,416,400	2,064,815,042	▲ 1,702,063,484	▲ 1,702,063,484	362,751,558	1,644,286,846

キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月1日～令和 6年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,768,792,004
	人件費支出	▲ 7,563,868,383
	医業収入	12,413,959,111
	運営費負担金収入	617,297,936
	補助金等収入	2,257,131,501
	寄附金収入	1,300,000
	その他	▲ 2,647,397,178
	小 計	1,309,630,983
	利息の受取額	551,698
	利息の支払額	▲ 63,644,902
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,537,779
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 626,454,703
	無形固定資産の取得による支出	▲ 1,412,400
	運営費負担金収入	342,464,906
	補助金等収入	11,095,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	225,692,803
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	366,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 682,129,160
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 84,843,805
	リース債務の返済による支出	▲ 11,888,064
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 412,861,029
IV	資金増減額	1,059,369,553
V	資金期首残高	3,712,988,951
VI	資金期末残高	4,772,358,504

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金	額
I 当期未処理損失		1,702,063,484
当期総損失	1,702,063,484	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	1,702,063,484	1,702,063,484
III 積立金振替額		
目的積立金	362,751,558	362,751,558
IV 利益処分額		
積立金		<u>362,751,558</u>

行政コスト計算書

(令和 5年4月1日～令和 6年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	14,282,636,911	
一般管理費	359,428,239	
控除対象外消費税等	553,642,996	
営業外費用	184,969,653	
臨時損失	7,931,743	
損益計算書上の費用合計		15,388,609,542
II 行政コスト		15,388,609,542
		15,388,609,542

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費を含む)等については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～39年

構築物 15年

器械備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

医師及び役員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、発生事業年度に一括処理することとしています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括処理することとしています。

5 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料について、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、12年間で均等償却しています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,772,358,504 円
うち、定期預金(控除)	0 円
資金期末残高	4,772,358,504 円

2 重要な非資金取引

該当ありません

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,388,609,542 円
自己収入等	▲ 12,137,993,314 円
機会費用	6,962,867 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	3,257,579,095 円
(内数)減価償却充当補助金	548,646,742 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

また、医師、嘱託職員及び役員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,106,185,756 円
勤務費用	267,834,061 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 32,290,568 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	▲ 287,874,018 円
期末における退職給付債務	<u>3,053,855,231 円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	149,971,681 円
退職給付費用	125,543,677 円
退職給付の支払額	▲ 75,462,956 円
期末における退職給付引当金	<u>200,052,402 円</u>

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,253,907,633 円
未認識数理計算上の差異	32,290,568 円
退職給付引当金	<u>3,286,198,201 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	267,834,061 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,363,951 円
簡便法で計算した退職給付費用	125,543,677 円
合計	<u>408,741,689 円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

Ⅴ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

2 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院事業	土地	長崎みなとメディカルセンター 長崎県長崎市新地町	2,600,182,000
	建物		6,919,847,265
	構築物		72,371,135
	器械備品		2,172,346,040
	車両運搬具		5,202,088
	その他有形固定資産		46,280,000
	ソフトウェア		61,939,171

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている病院事業では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が生じています。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体である長崎市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施することとしています。
なお、借入金等の用途については、運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)としています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	(*)貸借対照表計上額	(*)時価	差額
(1)長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	(8,129,330,849)	(7,878,322,109)	(▲ 251,008,740)
(2)移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定分を含む)	(1,284,039,271)	(1,409,100,875)	(125,061,604)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	810,125,951	3,770,587,606	3,306,461,292	242,156,000
移行前地方債償還債務	84,854,490	713,363,434	485,821,347	-
計	894,980,441	4,483,951,040	3,792,282,639	242,156,000

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額(税込)	翌期以降支払額
長崎市新市立病院整備 運営事業	18,488,036,375	2,810,244,700

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,201,742,973	1,130,000	-	11,202,872,973	4,283,025,708	448,775,388	-	-	-	6,919,847,265	
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	68,963,877	8,395,295	-	-	-	72,371,135	
	器械備品	7,612,002,849	514,674,155	101,896,580	8,024,780,424	5,852,434,384	421,175,279	-	-	-	2,172,346,040	(注1、注2)
	車両運搬具	8,224,693	-	-	8,224,693	3,022,605	1,347,575	-	-	-	5,202,088	
	計	18,963,305,527	515,804,155	101,896,580	19,377,213,102	10,207,446,574	879,693,537	-	-	-	9,169,766,528	
非償却資産	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000	
	建設仮勘定	61,424,000	-	61,424,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,707,886,000	-	61,424,000	2,646,462,000	-	-	-	-	-	2,646,462,000	
有形固定資産合計	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	建物	11,201,742,973	1,130,000	-	11,202,872,973	4,283,025,708	448,775,388	-	-	-	6,919,847,265	
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	68,963,877	8,395,295	-	-	-	72,371,135	
	器械備品	7,612,002,849	514,674,155	101,896,580	8,024,780,424	5,852,434,384	421,175,279	-	-	-	2,172,346,040	(注1、注2)
	車両運搬具	8,224,693	-	-	8,224,693	3,022,605	1,347,575	-	-	-	5,202,088	
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000	
	建設仮勘定	61,424,000	-	61,424,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	21,671,191,527	515,804,155	163,320,580	22,023,675,102	10,207,446,574	879,693,537	-	-	-	11,816,228,528	
無形固定資産	ソフトウェア	1,064,497,850	51,000,000	-	1,115,497,850	1,053,558,679	124,615,618	-	-	-	61,939,171	(注1)
	計	1,064,497,850	51,000,000	-	1,115,497,850	1,053,558,679	124,615,618	-	-	-	61,939,171	
投資その他の資産	長期前払費用	472,121,930	55,546,010	90,597,801	437,070,139	-	-	-	-	-	437,070,139	
	職員長期貸付金	3,668,750	535,800	-	4,204,550	-	-	-	-	-	4,204,550	
	その他投資資産	451,920	120,000	-	571,920	-	-	-	-	-	571,920	
	計	476,242,600	56,201,810	90,597,801	441,846,609	-	-	-	-	-	441,846,609	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりです。

* 新型コロナウイルス感染症対策関連

【器械備品】空気清浄機(130台):46,150,000円 全自動遺伝子検査装置:13,650,000円 人工呼吸器(1台):4,100,000円 空気・酸素混合装置(4台):2,890,000円 フロージェネレーター付き加湿器(2台):1,390,000円

* 上記以外

【器械備品】病院情報ネットワークシステム:104,560,000円 注射薬自動払出システム:33,800,000円 薬剤自動入庫払出システム:30,000,000円 多目的X線透視装置:26,970,000円

ロボット手術器械用洗浄機:21,450,300円 手術用内視鏡システム:18,175,350円 過酸化水素滅菌装置:15,525,000円 外科用X線装置:14,000,000円 全自動血液培養検査装置:13,450,000円

多用途透析用監視装置5台:11,220,000円 医療費自動精算機3台:10,800,000円 酸化エチレンガスカートリッジ式滅菌装置:9,652,000円 VNAシステム増設ストレージ装置:9,000,000円

泌尿器科内視鏡システム:8,970,000円 全身麻酔器:8,785,000円 電動リモートコントロールベッド3台:8,480,000円

【ソフトウェア】人事給与庶務システム:51,000,000円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】ビデオスコープ/ファイバースコープ/X線撮影装置/移動型X線撮影装置/服薬指導システム/超音波診断装置/顕微鏡/上部消化管汎用ビデオスコープ/血液ガス測定装置/血液培養自動分析装置/据え置き型デジタル式汎用X線透視装置/パソコン/メチライザシステム/呼気中13CO2分析装置/新生児用人工呼吸器/LED検眼鏡/生理検査システム用スキャナ/EOG滅菌装置、空気タンク/ノート型パソコン/デジタルスケールベッド/心電計/多用途透析用監視装置

廃棄処分118件:101,896,580円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	81,043,695	2,140,679,629	-	2,147,574,722	4,228,853	69,919,749	(注)
診療材料	6,139,732	1,510,612,268	-	1,512,534,286	-	4,217,714	
計	87,183,427	3,651,291,897	-	3,660,109,008	4,228,853	74,137,463	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損について記載しています。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
専門看護師等の資格取得支援奨学金	3,668,750	535,800	-	-	4,204,550	
計	3,668,750	535,800	-	-	4,204,550	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度新市立病院建設事業 (市民病院)	66,960,561	-	2,894,155	64,066,406	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度新市立病院建設事業 (市民病院)	4,336,572,016	-	194,367,150	4,142,204,866	0.700	令和26年3月20日	
平成26年度新市立病院建設事業 (市民病院)	182,952,000	-	8,316,000	174,636,000	0.860	令和27年3月20日	
平成27年度新市立病院建設事業 (市民病院)	1,601,720,000	-	69,640,000	1,532,080,000	0.200	令和28年3月30日	
平成28年度新市立病院建設事業 (長崎みなとメディカルセンター)	756,480,000	-	31,520,000	724,960,000	0.600	令和29年3月20日	
平成30年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	480,071,999	-	240,023,998	240,048,001	0.300	令和7年3月20日	
令和元年度施設整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	89,100,000	-	-	89,100,000	0.006	令和22年3月20日	
令和元年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	89,451,789	-	44,725,447	44,726,342	0.002	令和7年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	101,251,519	-	33,749,493	67,502,026	0.003	令和8年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 新型コロナウイルス感染症対策 (長崎みなとメディカルセンター)	8,400,125	-	2,799,959	5,600,166	0.003	令和8年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	71,500,000	-	17,866,958	53,633,042	0.003	令和9年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	144,900,000	-	36,226,000	108,674,000	0.200	令和9年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	516,100,000	-	-	516,100,000	0.200	令和10年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	293,400,000	-	293,400,000	0.520	令和11年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	54,800,000	-	54,800,000	0.300	令和11年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	17,800,000	-	17,800,000	0.300	令和11年3月20日	
計	8,445,460,009	366,000,000	682,129,160	8,129,330,849			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度	市民病院増改築事業(財務省)	1,957,790	-	1,957,790	-	3.65	令和6年3月1日	
平成6年度	市民病院増改築事業(財務省)	14,144,113	-	6,909,542	7,234,571	4.65	令和7年3月1日	
平成6年度	成人病センター増改築事業(財務省)	11,328,150	-	5,533,916	5,794,234	4.65	令和7年3月1日	
平成20年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	361,399,434	-	22,762,299	338,637,135	1.90	令和19年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(財務省)	610,378,174	-	30,220,177	580,157,997	2.10	令和22年3月1日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	56,636,477	-	3,272,666	53,363,811	2.00	令和20年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	4,629,088	-	229,189	4,399,899	2.10	令和22年3月20日	
平成22年度	新市立病院建設事業(財務省)	29,610,507	-	1,374,605	28,235,902	1.70	令和23年9月25日	
平成22年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	18,073,676	-	850,900	17,222,776	1.90	令和23年3月20日	
平成23年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	260,725,667	-	11,732,721	248,992,946	1.70	令和24年3月20日	
	計	1,368,883,076	-	84,843,805	1,284,039,271			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,240,793,486	408,741,689	363,336,974	-	3,286,198,201	
賞与引当金	371,399,803	395,430,942	371,399,803	-	395,430,942	
貸倒引当金	9,913,325	6,179,942	7,664,056	-	8,429,211	
計	3,622,106,614	810,352,573	742,400,833	-	3,690,058,354	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	32,450,000	-	-	32,450,000	
目的積立金	275,566,400	131,400,000	-	406,966,400	(注)
計	308,016,400	131,400,000	-	439,416,400	

(注)当期増加額は、中期計画 第9「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期 末 残 高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資 本 剰 余 金	小 計		
令和5年度	-	960,253,438	617,788,876	342,464,562	-	960,253,438	-	-
計	-	960,253,438	617,788,876	342,464,562	-	960,253,438	-	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度 支給分	合 計
期間進行基準	541,322,000	541,322,000
費用進行基準	76,466,876	76,466,876
計	617,788,876	617,788,876

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長崎県地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
長崎市病院群輪番制病院運営費補助金	9,708,300	-	-	-	-	9,708,300	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	13,402,000	-	-	-	-	13,402,000	
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	5,531,000	-	-	-	-	5,531,000	
臨床研修費国庫補助金(基幹型)	11,435,071	-	-	-	-	11,435,071	
臨床研修費国庫補助金(長崎大学協力型)	3,166,912	-	-	-	-	3,166,912	
両立支援助成金(事業所内保育施設支援等助成金)	2,040,000	-	-	-	-	2,040,000	
長崎県産科医等育成確保支援事業補助金	726,000	-	-	-	-	726,000	
長崎県新人看護職員研修事業補助金	255,000	-	-	-	-	255,000	
質の高い看護職員育成支援事業	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	
長崎市民間保育所等副食費支援補助金	62,160	-	-	-	-	62,160	
長崎市医療機関等物価高騰緊急支援事業費補助金	27,240,000	-	-	-	-	27,240,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業補助金	10,123,000	-	9,285,000	-	-	838,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	9,933,000	-	905,000	-	-	9,028,000	
新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	166,224,000	-	-	-	-	166,224,000	
新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関設備整備事業補助金	905,000	-	905,000	-	-	-	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金	1,520,000	-	-	-	-	1,520,000	
院内体制整備支援事業費助成金(日本臓器移植ネットワーク)	343,000	-	-	-	-	343,000	
専門医療機関連携薬局推進事業における助成金	278,085	-	-	-	-	278,085	
計	273,392,528	-	11,095,000	-	-	262,297,528	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	77,868 (2,880)	6 (4)	34,569 (-)	6 (-)
職 員	5,503,229 (541,603)	830 (220)	317,441 (11,325)	115 (45)
計	5,581,098 (544,483)	836 (224)	352,011 (11,325)	121 (45)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構給与規程」及び「地方独立行政法人長崎市立病院機構非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細に法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	2,722,365,954	
	手当	1,557,482,321	
	賞与	656,169,012	
	賞与引当金繰入額	375,319,931	
	賃金	1,395,320	
	報酬	550,962,412	
	法定福利費	1,166,004,050	
	退職給付費用	378,720,864	7,408,419,864
材料費			
	薬品費	2,147,574,722	
	診療材料費	1,512,534,286	
	給食材料費	73,525,066	
	医療消耗備品費	39,223,390	3,772,857,464
経費			
	厚生福利費	6,316,020	
	報償費	195,683,054	
	旅費交通費	2,527,840	
	被服費	1,036,800	
	消耗品費	47,113,993	
	消耗備品費	5,563,433	
	光熱水費	236,985,157	
	燃料費	126,431	
	印刷製本費	3,301,120	
	交際費	531,207	
	食糧費	971,850	
	修繕費	93,578,945	
	保険料	20,823,785	
	賃借料	115,603,830	
	通信運搬費	13,914,395	
	委託料	1,152,737,322	
	広告料	260,001	
	手数料	57,598,592	
	諸会費	17,459,802	
	寄附金	74,356,214	
	租税公課	72,650	
	棚卸資産減耗費	4,228,853	
	貸倒引当金繰入額	6,179,942	
	雑費	2,431,564	2,059,402,800
減価償却費			
	建物減価償却費	446,469,670	
	構築物減価償却費	8,395,295	
	器械備品減価償却費	419,634,690	
	車両運搬具減価償却費	1,347,575	
	無形固定資産減価償却費	124,615,618	1,000,462,848
研究研修費			
	謝金	20,000	
	図書費	10,563,265	
	旅費	22,046,586	
	医療研究費	2,664,178	
	研究開発費	4,253,706	
	研究材料費	138,970	
	研究雑費	1,807,230	41,493,935
医業費用合計			14,282,636,911

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
	給料	128,937,783	
	手当	34,953,214	
	賞与	33,748,496	
	賞与引当金繰入額	20,111,011	
	報酬	44,136,585	
	法定福利費	48,322,549	
	退職給付費用	30,020,825	340,230,463
経費			
	報償費	7,200,000	
	消耗品費	1,528,790	
	光熱水費	1,223,869	
	賃借料	470,476	
	通信運搬費	413,336	
	委託料	4,514,998	15,351,469
減価償却費			
	建物減価償却費	2,305,718	
	器械備品減価償却費	1,540,589	3,846,307
	一般管理費合計		<u>359,428,239</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,904,068	
当座預金	4,248,107,967	
普通預金	519,346,469	
計	4,772,358,504	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
入院収益未収金	1,557,299,798	
外来収益未収金	480,332,764	
その他医業未収金	25,954,885	
貸倒引当金	▲ 8,429,211	
計	2,055,158,236	

④ 未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未払金	1,317,275,277	
医業外未払金	4,885,872	
その他未払金	477,329,641	
計	1,799,490,790	